

# 2021年6月期決算 および中期経営計画

株式会社エンビプロ・ホールディングス  
2021年8月27日







# 目次

1	2021年6月期 決算概要	P3-12
2	2022年6月期 見通し	P13-17
3	配当方針	P18-19
4	中期経営計画（サステナビリティ戦略）	P20-33

# 1. 2021年6月期 決算概要

# 事業セグメント区分の変更

- 海外事業を行う「グローバル資源循環事業」と「中古自動車関連事業」を統合しシナジーを強化。
- 「リチウムイオン電池リサイクル事業」はグループの戦略的事業として、今後予定する湿式製錬等の事業内容・規模感・アライアンスを考慮し「資源循環事業」から独立。

事業セグメント	概要	事業会社
資源循環	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇リサイクル（再資源化） 金属スクラップ・廃棄物等を破碎し、モノの物質特性の違いを利用して素材ごとに物理選別し再資源化を行う。</li> <li>◇リマニュファクチャリング（再生産） リサイクル技術を一步進め、廃棄物やスクラップ等から再生原料・製品の製造を行う。</li> <li>◇リユース（再利用） 中古製品・部品を機能や価値をそのままに流通を行う。</li> </ul>	 <p>(株)エコネコル (株)クロダリサイクル (株)しんえこ (株)東洋ゴムチップ 持分法適用関連会社 (株)アビツ (株)富士エコサイクル</p>
グローバルトレーディング	<p>金属、プラスチックスクラップ、バイオマス燃料等の多様な資源と、高品質な中古自動車、重機、トラック等の多様なリユース商材を扱う。全世界で発生する商材を「より必要とされるところへ」流通を行う。</p>	 <p>(株)NEWSCON (株)3WM</p>
リチウムイオン電池リサイクル	<p>リチウムイオン電池等の充電式電池を放電・破碎し、モノの物質特性の違いを利用した選別によりレアメタル（ニッケル・コバルト等）を回収するリサイクルを行う。</p>	 <p>(株)VOLTA</p>
その他	<p>障がい者就労支援等を行う。 企業の環境戦略立案やCO2削減計画の支援等、環境経営に専門特化したコンサルティングサービスを行う。</p>	 <p>(株)アストコ (株)ブライティノベーション</p>

## 連結業績

売上高	40,933百万円	(前期比 20.8%増)
営業利益	2,130百万円	(前期比 169.6%増)
経常利益	2,508百万円	(前期比 168.3%増)
税金等調整前当期純利益	2,101百万円	(前期比 128.8%増)
<u>当期純利益</u>	1,491百万円	(前期比 147.8%増)

## 主要TOPICS

- 鉄スクラップ価格（東京製鐵田原海上特級価格）は前期末24,500円から当期末51,500円となり、当期平均価格は36,054円と、前期平均の22,943円を上回って推移。また、金、銀、銅、アルミ、ニッケル、コバルトの平均価格も前年を上回って推移。
- リチウムイオン電池リサイクル事業で減損損失、グローバルトレーディング事業で貸倒引当金繰入額及び事業再編損等、特別損失合計834百万円を計上。一方、政策保有株式の売却等により特別利益合計427百万円を計上。
- リチウムイオン電池リサイクル事業は大手電池メーカーとの取引がスタートし、集荷・生産・分析・販売体制の整備が進捗。但し経常損失80百万円を計上。
- 世界的な輸送用コンテナ不足を背景とした貨物船の需給逼迫、海上運賃の高騰。
- 設備投資6億円（検収ベース）

※当期純利益：親会社株主に帰属する当期純利益  
（金額、数量は切り捨て表示：％は四捨五入表示）

# 2021年6月期 連結損益計算書概要



(単位：百万円)

	2020年 6月期	2021年 6月期	前期比		2021年 6月期	5/14開示比	
	実績	実績	増減額	増減率	5/14開示	増減額	増減率
売上高	33,879	<b>40,933</b>	7,054	20.8%	40,400	533	1.3%
売上総利益	6,861	<b>8,364</b>	1,503	21.9%	—	—	—
営業利益	790	<b>2,130</b>	1,340	169.6%	1,918	211	11.0%
経常利益	934	<b>2,508</b>	1,573	168.3%	2,229	278	12.5%
税金等調整前 当期純利益	918	<b>2,101</b>	1,183	128.8%	—	—	—
当期純利益※	602	<b>1,491</b>	889	147.8%	1,291	199	15.5%
限界利益※	6,632	<b>8,023</b>	1,390	21.0%	—	—	—
EBITDA※	1,389	<b>2,868</b>	1,479	106.5%	—	—	—
純粹固定費※	5,821	<b>5,895</b>	74	1.3%	—	—	—
ROE	5.3%	<b>12.1%</b>	6.9%	130.0%	—	—	—

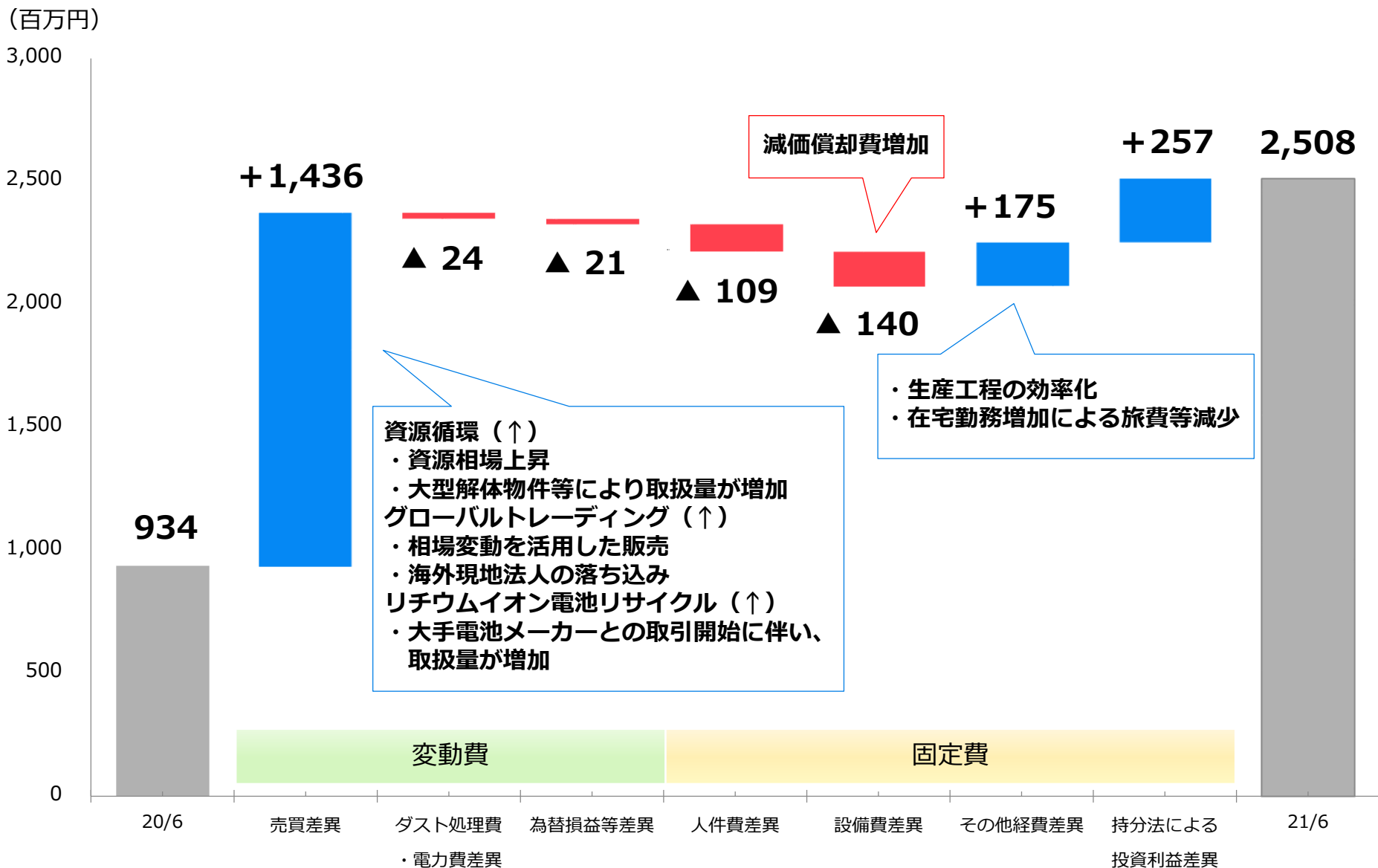
※当期純利益：親会社株主に帰属する当期純利益

※限界利益＝売上高－変動費

※EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却

※純粹固定費＝【売上原価・販管費・営業外費用の固定費相当分】－【為替差益・持分利益を除いた営業外収益分】

# 連結経常利益差異分析（前期比）



# 2021年6月期セグメント別業績推移



(単位：百万円)

		2020年6月期	2021年6月期			
		実績	実績	前期比		構成比
				増減額	増減率	
資源循環事業	売上高	10,746	<b>14,216</b>	3,470	32.3%	30.9%
	経常利益	540	<b>2,080</b>	1,539	285.2%	74.4%
	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 鉄スクラップ、非鉄金属の平均価格は前年を上回って推移</li> <li>▶ 最終処分場の逼迫問題は廃棄物発生量の減少により緩和し、操業が安定</li> <li>▶ 廃棄物処理受託価格の是正の効果、生産工程の効率化により収益性を確保</li> <li>▶ 取扱量は大型解体物件から排出される鉄スクラップ仕入の影響もあり増加</li> </ul>					
グローバル トレーディング事業	売上高	25,792	<b>31,033</b>	5,241	20.3%	67.5%
	経常利益	638	<b>711</b>	72	11.4%	25.4%
	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 海上運賃高騰や配船難、新型コロナウイルスによる海外事業の制限</li> <li>▶ 定期の販売スキームの活用、物流代行サービスの価格転嫁により収益を確保</li> <li>▶ 集荷ヤードの増設や三国間貿易により取扱量を確保</li> <li>▶ バイオマス燃料取引における貸倒引当金繰入額、中古自動車を取り扱うウガンダ現地法人の事業譲渡等による進出形態変更に向けた事業再編損等、特別損失合計370百万円を計上</li> </ul>					



# 2021年6月期セグメント別業績推移



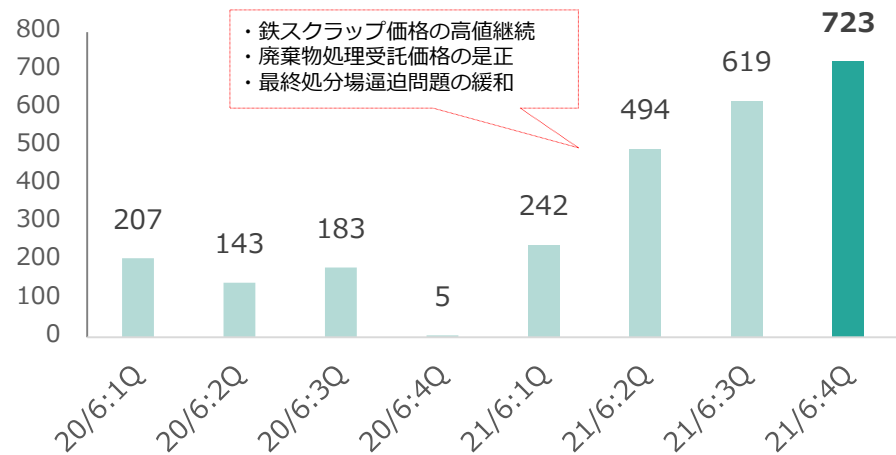
(単位：百万円)

	2020年6月期		2021年6月期			
	実績	実績	前期比		構成比	
			増減額	増減率		
リチウムイオン電池 リサイクル事業	売上高	97	356	258	264.2%	0.8%
	経常利益	▲127	▲80	47	-	▲2.9%
	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ コバルト、ニッケル、銅価格の上昇</li> <li>▶ 大手電池メーカーからの仕入や処分業許可を活用した廃電池の処理受託等により取扱量増加し、収益性が向上</li> <li>▶ 減損損失437百万円の計上による減価償却費の減少もあり、第4四半期連結会計期間に黒字化するなど、赤字幅が縮小</li> </ul>					
その他	売上高	295	354	59	20.0%	0.8%
	経常利益	30	84	53	173.6%	3.0%
	<p>《障がい福祉サービス事業》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 各事業所の利用率が堅調に推移し、前期を上回る収益を確保</li> </ul> <p>《環境経営コンサルティング事業》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ CDP評価向上支援、カーボンニュートラル戦略立案及びTCFD対応支援等の継続受注にサーキュラーエコノミー等のコンサルティングも加わり堅調に推移</li> </ul>					

# セグメント利益四半期推移

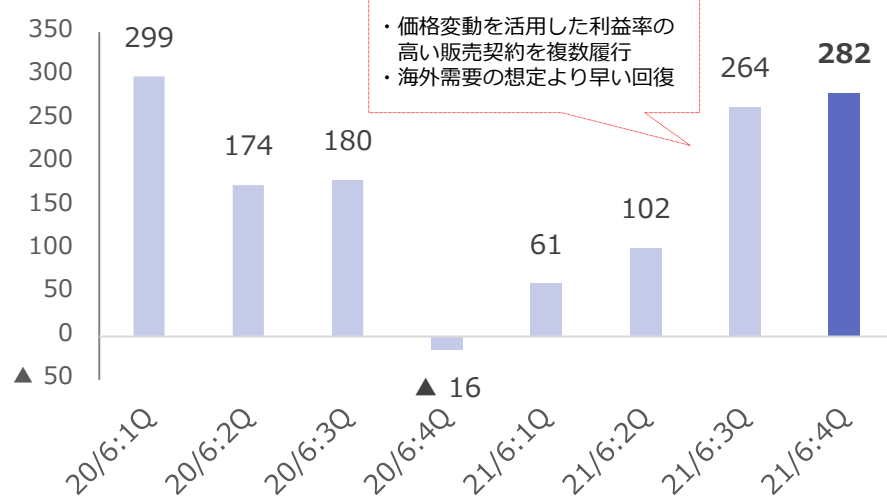
## 資源循環事業

(単位：百万円)



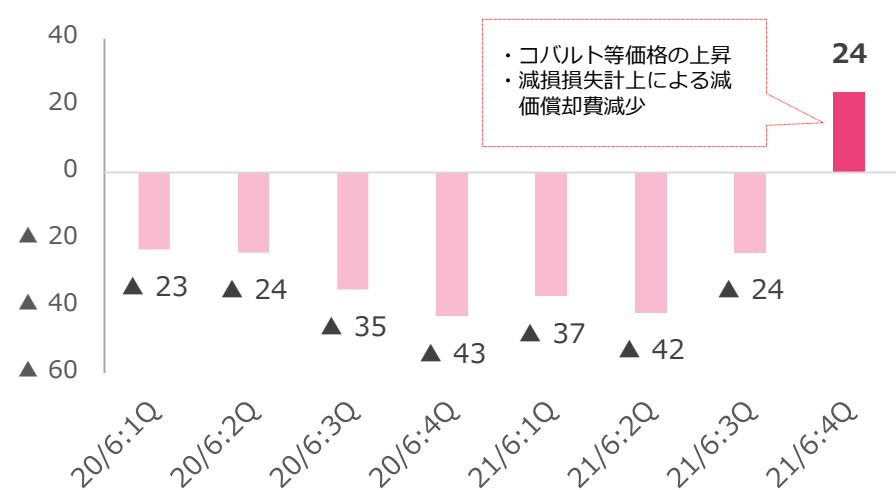
## グローバルトレーディング事業

(単位：百万円)



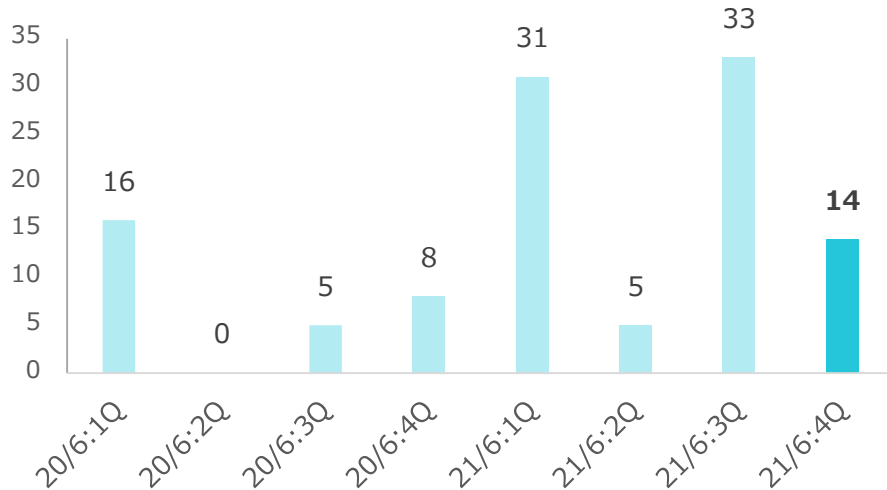
## リチウムイオン電池リサイクル事業

(単位：百万円)



## その他

(単位：百万円)



# 連結貸借対照表概要



(単位：百万円)

	2020年 6月末	2021年 6月末	増減額		2020年 6月末	2021年 6月末	増減額
流動資産	16,529	17,500	970	流動負債	7,499	9,765	2,265
固定資産	9,383	9,048	▲ 335	固定負債	6,401	3,450	▲ 2,950
（有形固定資産）	6,729	6,119	▲ 609	負債合計	13,900	13,215	▲ 685
（無形固定資産）	70	66	▲ 4	純資産	12,012	13,333	1,320
（投資その他の資産）	2,584	2,862	278	（自己資本）	11,654	12,959	1,304
資産合計	25,913	26,548	635	負債純資産合計	25,913	26,548	635

## 主要TOPICS（前期末比）

- 流動資産（商品及び製品2,374百万円、受取手形及び売掛金1,887百万円、現金及び預金▲3,124百万円）
- 固定資産（繰延税金資産271百万円、機械装置及び運搬具▲482百万円、建物及び構築物▲78百万円）
- 流動負債（短期借入金1,270百万円、支払手形及び買掛金1,061百万円、1年内返済予定の長期借入金▲907百万円）
- 固定負債（長期借入金▲3,010百万円）
- 自己資本比率 48.8%（2020年6月末 45.0%）

# 連結キャッシュ・フロー計算書概要



(単位：百万円)

	2020年6月期	2021年6月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,632	▲ 252	▲ 2,884
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,001	▲ 15	985
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,897	▲ 2,866	▲ 8,764
現金及び現金同等物に係る換算差額	▲ 0	9	9
現金及び現金同等物の増減額	7,528	▲ 3,125	▲ 10,653
現金及び現金同等物の期首残高	2,714	10,242	7,528
現金及び現金同等物の期末残高	10,242	7,117	▲ 3,125

## 主要TOPICS

- 営業CF：(収入) 税金等調整前当期純利益2,101百万円、仕入債務の増加額1,273百万円、減価償却費736百万円  
(支出) たな卸資産の増加額2,473百万円、売上債権の増加額1,885百万円
- 投資CF：(収入) 投資有価証券の売却577百万円  
(支出) 有形固定資産の取得604百万円
- 財務CF：(収入) 短期借入金の増加額1,270百万円、長期借入金の借入333百万円  
(支出) 長期借入金の返済4,250百万円

---

## 2. 2022年6月期 見通し

# 2022年6月期連結業績見通し



## 連結業績予想

売上高	54,000百万円	(前期比	31.9%増)
営業利益	2,390百万円	(前期比	12.2%増)
経常利益	2,850百万円	(前期比	13.6%増)
<u>当期純利益</u>	1,950百万円	(前期比	30.7%増)

## 業績予想の前提条件

鉄スクラップ	電気銅	金	銀	ニッケル	コバルト	為替
50,000円/t	1,000,000円/t	6,000円/g	85,000円/kg	1,800円/kg	4,650円/kg	105円/USD

## 主要TOPICS

- コロナ禍で先行きが不透明ながらも金属スクラップの需要は増加することを予想
- 資源価格の前提条件は前期末の水準に基づき予想
- 金銀滓回収量の増加
- 広域の解体・片付け案件の取り組み強化
- 輸出・輸入・三国間貿易と集荷ヤードの拡大
- リチウムイオン電池リサイクル事業の既存工場拡張、湿式製錬事業の調査を推進
- 気候変動関連及びサーキュラーエコノミーコンサルティングの需要増加
- 生産性の向上と一般管理費見直しによる固定費削減の効果を継続

※当期純利益：親会社株主に帰属する当期純利益

※金銀滓：金、銀、銅、プラチナ、パラジウムの混合物

# 2022年6月期連結業績見通し



(単位：百万円)

	2021年6月期		2022年6月期	
	実績	予想	前期比	
			増減額	増減率
売上高	40,933	<b>54,000</b>	13,066	31.9%
売上総利益	8,364	<b>9,397</b>	1,032	12.3%
営業利益	2,130	<b>2,390</b>	259	12.2%
経常利益	2,508	<b>2,850</b>	341	13.6%
税金等調整前当期純利益	2,101	<b>2,856</b>	754	35.9%
当期純利益※	1,491	<b>1,950</b>	458	30.7%
限界利益※	8,023	<b>8,800</b>	776	9.7%
EBITDA※	2,868	<b>3,153</b>	285	9.9%
純粋固定費※	5,895	<b>6,379</b>	484	8.2%
ROE	12.1%	<b>14.2%</b>	2.1%	17.3%

※当期純利益：親会社株主に帰属する当期純利益

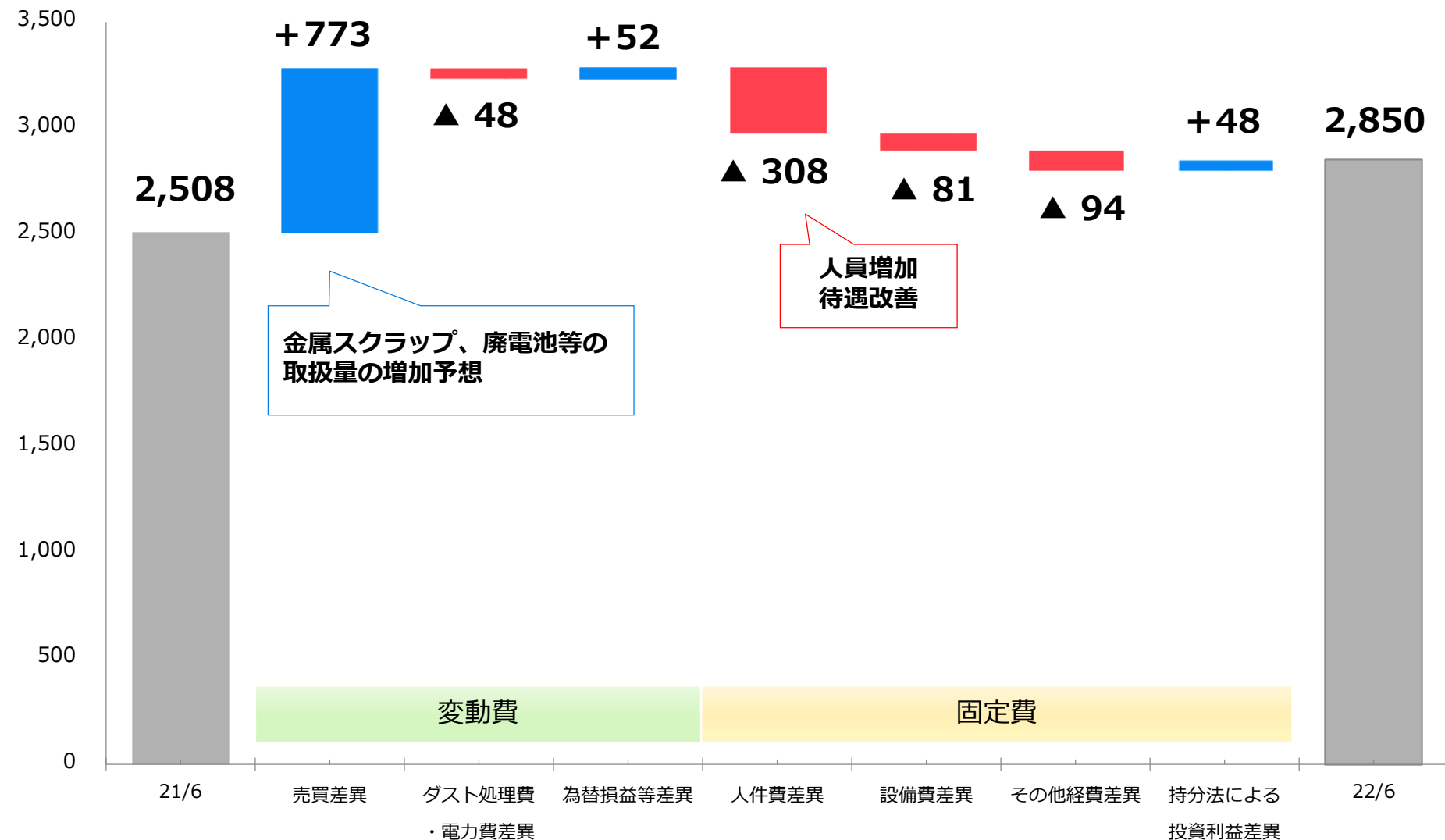
※限界利益＝売上高－変動費

※EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却

※純粋固定費＝【売上原価・販管費・営業外費用の固定費相当分】－【為替差益・持分利益を除いた営業外収益分】

# 連結経常利益差異分析（前年対比）

(百万円)





# 2022年6月期セグメント別業績見通し



(単位：百万円)

売上高	2021年6月期	2022年6月期			
	実績	予想	前期比		構成比
			増減額	増減率	
連結	40,933	<b>54,000</b>	13,066	31.9%	100.0%
資源循環事業	14,216	<b>17,325</b>	3,108	21.9%	28.2%
グローバルトレーディング事業	31,033	<b>43,223</b>	12,190	39.3%	70.3%
リチウムイオン電池リサイクル事業	356	<b>477</b>	120	33.8%	0.8%
その他	354	<b>406</b>	51	14.6%	0.7%
調整額	▲ 5,026	▲ <b>7,432</b>	▲ 2,405	—	—

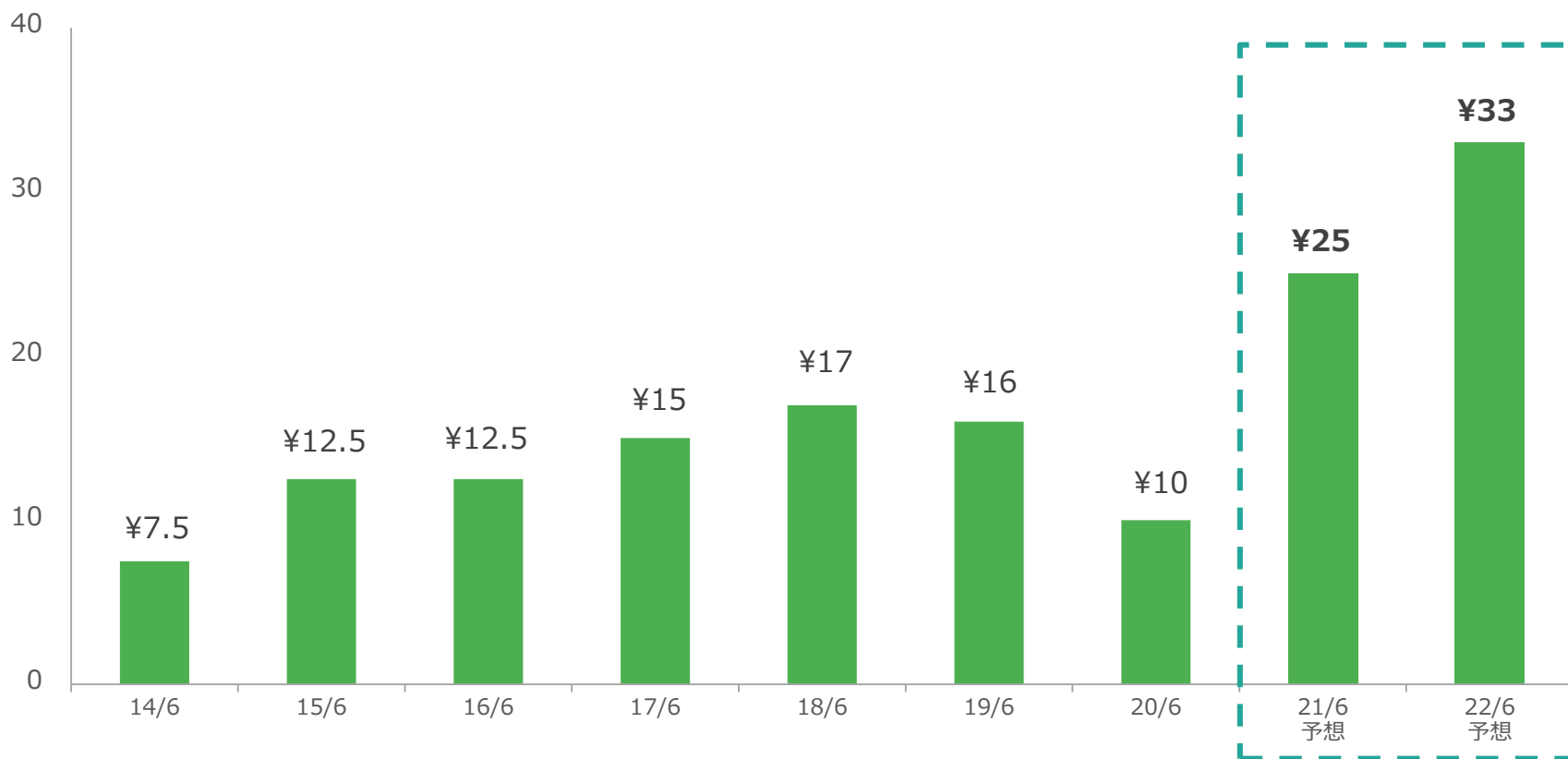
セグメント利益	2021年6月期	2022年6月期			
	実績	予想	前期比		構成比
			増減額	増減率	
連結	2,508	<b>2,850</b>	341	13.6%	100.0%
資源循環事業	2,080	<b>2,339</b>	259	12.5%	72.3%
グローバルトレーディング事業	711	<b>816</b>	104	14.8%	25.3%
リチウムイオン電池リサイクル事業	▲ 80	<b>3</b>	83	—	0.1%
その他	84	<b>74</b>	▲ 9	▲ 11.5%	2.3%
調整額	▲ 287	▲ <b>384</b>	▲ 96	—	—

---

## 3. 配当方針

## 当社の配当基本方針

- 内部留保等を総合的に勘案しながら、長期的な視野に立ち、安定的かつ継続的な利益還元を行うことを基本方針とする。
- 業績連動利益配分の指標として連結配当性向 20~30%を目標とする。
- 連結配当性向に基づく配当金が年間 10 円を下回る場合にも、年間 10 円の安定配当を目指す。



※2018年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。  
1株当たり配当金は2014年6月期以前から株式分割が行われたと想定して算定しています。

## 4. 中期経営計画（サステナビリティ戦略）

- |                     |        |
|---------------------|--------|
| ①環境分析・マテリアリティ       | P21～24 |
| ②目指すべき姿             | P25～31 |
| ③中計 ～サステナビリティ戦略の概要～ | P32～33 |

## 長期トレンド

**GX**  
グリーントランスフォーメーション

**DX**  
デジタルトランスフォーメーション

## 中期・短期トレンド

カーボンニュートラル  
の進展

サーキュラーエコノミー  
の進展

米中貿易摩擦

ポストコロナ  
(非対面・非接触)

プラスチック  
資源循環促進法

就労人口の減少

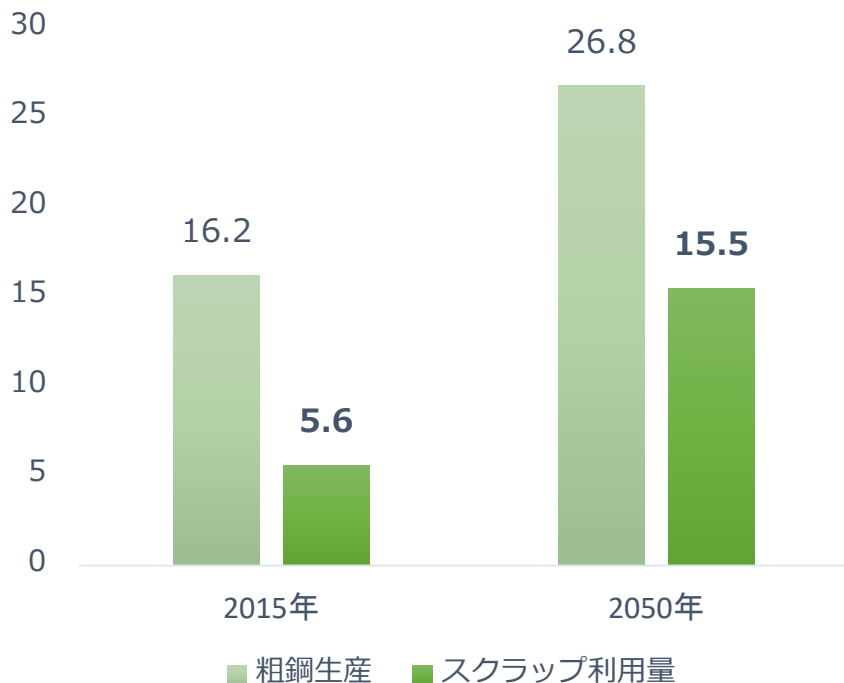
マテリアリティの特定要素：事業へのインパクト、当グループの強み、社会に与える影響

## マテリアリティ の特定

- ・ サプライチェーンにおけるグリーンマテリアルの需要増加
  - ① 電炉増設による鉄スクラップの需要増加
  - ② 電化による非鉄金属・レアメタルの需要増加
  - ③ 廃プラスチックの高度な資源循環促進
- ・ 経営活動の全てのプロセスでGX、DXの推進
- ・ 就労形態の多様性推進と省人化・無人化の促進

## 世界の鉄鋼生産予測 粗鋼生産：スクラップ利用量

(単位：億 t)



出所：一社) 日本鉄鋼連盟「長期温暖化対策ビジョン (鉄鋼蓄積並びに鉄鋼生産等推移想定)」  
2018年11月19日公表 より引用して抜粋 (抜粋した数値を基に当社グラフ作成)

- 高炉に比較して製造プロセスのCO<sub>2</sub>排出量が1/4である電炉では、エネルギー源が電力であるため供給する電力を再エネにすればカーボンニュートラルを実現

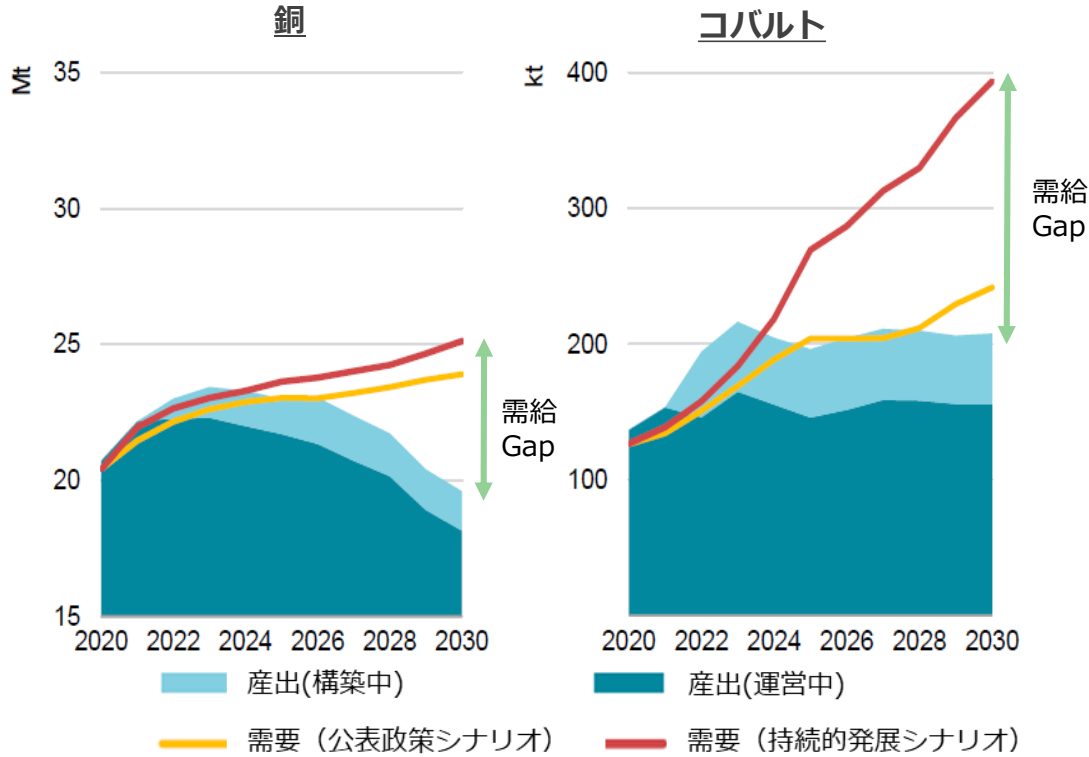
出所：環境省HP「中長期ロードマップ小委員会 (第5回) 議事録」

- 高炉メーカーの大型電炉設備の新設、転炉での鉄スクラップ混合率の上昇

脱炭素化の社会では、鉄スクラップ (グリーンマテリアル) 需要の拡大が見込まれる

# 脱炭素社会／非鉄金属・レアメタルの需要増加

## ■ クリーンエネルギー技術の普及による非鉄金属・レアメタルの需給ギャップ



出所：IEA World Energy Outlook Special Report 「The Role of Critical Minerals in Clean Energy Transitions」  
日本語訳：当社

脱炭素化の加速は地上資源（都市鉱山）からの非鉄金属・レアメタルの2次原料（グリーンマテリアル）需要をより一層拡大させる

## ■ 廃プラスチック問題に対応した世界の政策動向

気候変動対応

諸外国の廃プラ  
輸入規制

海洋プラスチック  
問題

- 気候変動問題、諸外国の廃棄物輸入規制強化・海洋プラ問題等への対応を契機として、プラスチックの資源循環を一層促進する重要性が高まっている

国際的な廃プラスチック問題への政策動向

日 本

- 第4次循環型社会形成推進計画
- プラスチック資源循環戦略
- プラスチック製買物袋有料化
- **プラスチック資源循環促進法**

欧 州

- サーキュラーエコノミー政策パッケージ
- EUプラスチック戦略
- 使い捨てプラスチック禁止指令
- CEアクションプラン

脱炭素化の流れはプラスチックのライフサイクル全般での  
サーキュラーエコノミーへの移行を加速させる



## (企業理念)

エンビプロ・ホールディングスが最も大切にする価値観でありDNA  
[時間軸無し]

**「創業企業」 「循環企業」 「求道企業」**

## (ミッション)

エンビプロ・ホールディングスが現在世の中に存在する意義であり、  
一定の時間軸での目的・志  
[2050年までの30年間]

**「持続可能社会実現の一翼を担う」**

## (戦略コンセプト)

「脱炭素社会」「循環型社会」「分散型社会」実現に向けた  
課題解決を事業機会としてチャレンジしていく。

## (事業コンセプト)

サーキュラーエコノミーの  
具体的な事例の実現

## (組織のイメージ)

創発的能力を備えた自律した  
個人の規律ある集団

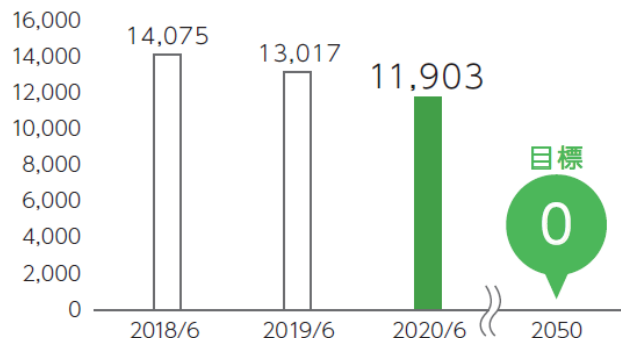
## 低炭素プロセスによる地上資源由来の素材メーカーに変革 (QCDC)

**2018年** 2050年使用電力を再生可能エネルギー100%宣言 (RE100加盟)

**2020年** 2050年カーボンニュートラル宣言

RE100宣言の前倒し 2050年迄 → 2030年迄

CO<sub>2</sub>排出実績と目標  
(t)



### CO<sub>2</sub>排出削減への具体的取り組み

エンビプログループの  
事業で使用するCO<sub>2</sub>排出量の約65%が電力由来

**再エネ率は現時点で95%を達成済み**

→ **CO<sub>2</sub>排出量は60%削減の見込み (2021年度)**

RE100を推進し着実に工場 (Scope1,2) のCO<sub>2</sub>排出量の削減を実施

**低炭素プロセスによる生産 → より低炭素な原材料、燃料の供給**

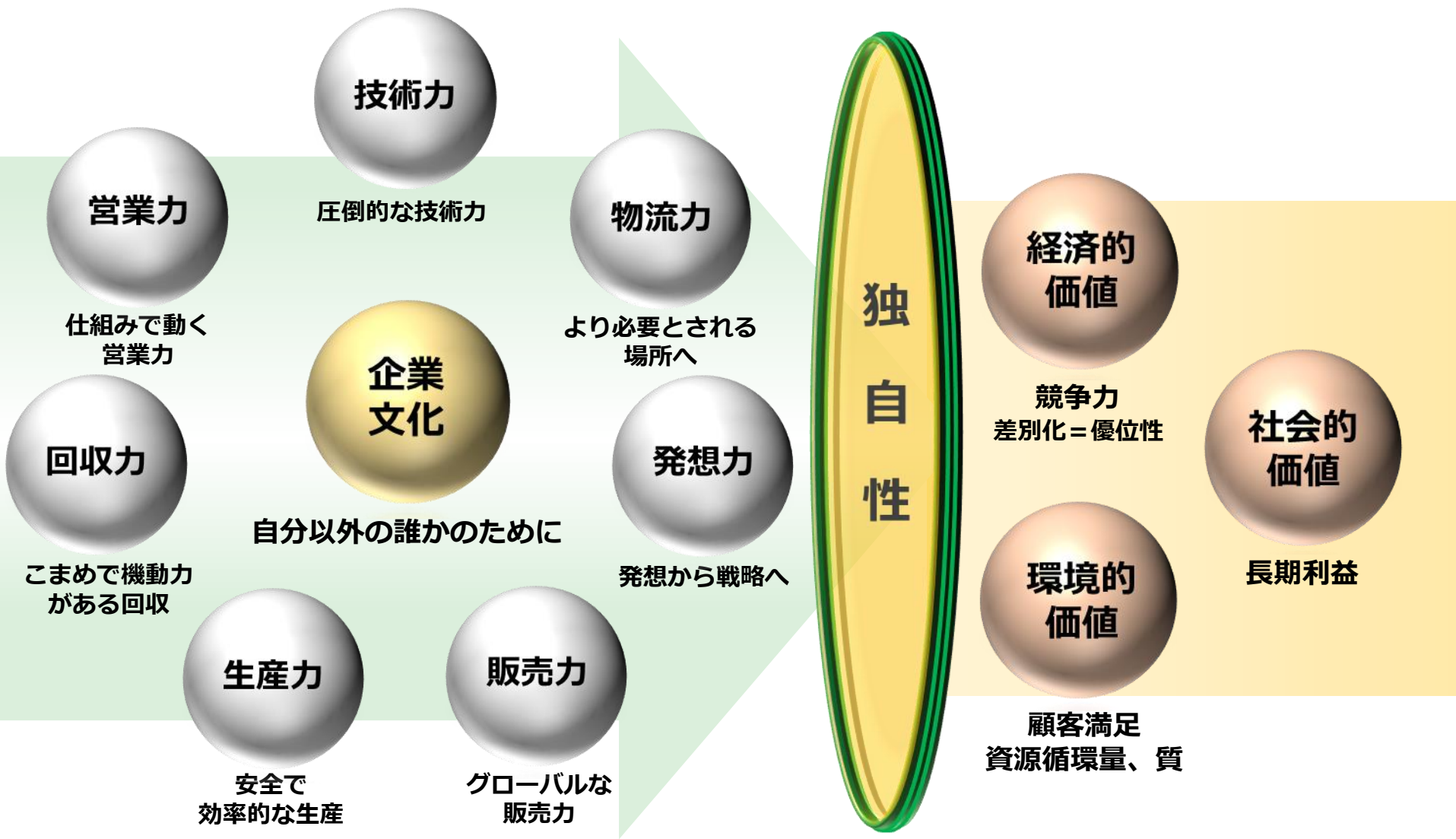
Q (品質) C (コスト) D (納期) で一流の製造業に匹敵するレベルになる。  
その上でC (カーボンニュートラル) の要素を加えた製造プロセスをつくる。

# エンビプロが目指す企業価値とは

経済的価値、環境的価値、社会的価値を高め、それを持続するためのガバナンスを強化して社会から強く必要とされる会社になる。

また、その目的に向かって社員一同が生き生きと働く良質なエネルギーに満ちた「場」を作る。

経済的価値、環境的価値、社会的価値を高めるため良い企業文化をベースに競争優位な組織の個別機能を愚直に鍛え続ける



## 事業戦略を推進するために

圧倒的技術優位性を保有し、それを常に革新し続ける。

高い技術力とノウハウを背景にした組織的営業力を強化し、それを常に鍛え続ける。

ダイナミックな国際的流通力を保有し、それを常にレベルアップし続ける。

### ■ 「既存事業の深化」 「新規事業の探索」 「事業ポートフォリオの最適化」

資源循環事業		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 落じん灰回収自治体の拡大</li> <li>・ 全国を視野に入れた広域の片付け・解体事業の強化</li> <li>・ 新工場の建設</li> <li>・ 大型シュレッダーの設置</li> <li>・ プラスチック資源循環促進法への対応</li> <li>・ M&amp;Aの推進</li> </ul>
グローバルトレーディング事業		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 輸出・輸入・三国間貿易と国内外の集荷ヤードの拡大</li> <li>・ 鉄・非鉄金属・特殊金属・貴金属の全ての金属スクラップ取組みの推進</li> <li>・ 新規商材の開発</li> </ul>
リチウムイオン電池リサイクル事業		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新規ブラックマス工場の建設</li> <li>・ アライアンスの構築</li> <li>・ 湿式製錬プラントの設置</li> </ul>
(その他) 障がい福祉サービス事業 環境経営コンサルティング事業		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 就労支援の充実・農福連携の成長で障がい者雇用の促進</li> <li>・ TCFD等の気候変動関連及びサーキュラーエコノミーコンサルティングの拡大によるグループシナジー</li> </ul>

# 成長を持続させるため組織に規律をもたらしガバナンスを強化していく

## 企業理念を組織の隅々にまで浸透させることが最大のガバナンス

### 「監督」

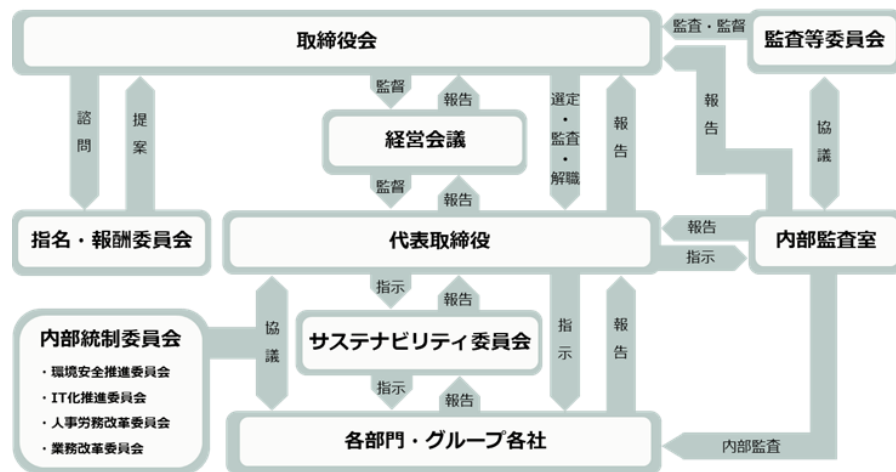
- ・取締役会の過半数以上の社外取締役による独立性の確保継続
- ・取締役会の権限移譲による実効性の向上
- ・指名・報酬委員会、監査等委員会による監督

### 「コンプライアンス」

- ・内部統制委員会の4つの小委員会による管理体制強化
- ・内部監査室の取締役会への報告強化
- ・法務部門によるグループ管理機能の強化

### 「サステナビリティ」

- ・サステナビリティ委員会による中期経営計画の推進
- ・良い企業文化の醸成
- ・良質なエネルギーに満ちた場づくり



【図：ガバナンス体制】

# 戦略を実現し持続的に成長するため社員一同が生き生きと働く良質なエネルギーに満ちた「場」を作る

## 「前提条件」

エンビプログループがやっている事業の社会貢献度を一層上げる。

## 「必要条件」

- ・ 企業理念のもと自主性・創造性の企業風土が醸成されている。
- ・ 待遇面で日本企業の上位30%の会社になる。
- ・ 職場環境を改善する。改善しにくい職場はICTやロボットを使い省人化、無人化、遠隔コントロールで対応する。

## 「十分条件」

- ・ 仕事を通じて自分自身の成長を実感できる。
- ・ 会社の成長と社会への貢献度が同期していることを実感できる。
- ・ 多様な人、働き方が容認され各人が尊重されていることを実感できる。



(組織のイメージ)

**創発的能力を備えた自律した個人の規律ある集団**

# 中計 ～サステナビリティ戦略の概要～ (2021年7月 - 2026年6月)



売上高		経常利益		ROE	
<b>700億円</b>		<b>40億円</b>		<b>15.0%</b>	
(2026年6月期)		(2026年6月期)		(2026年6月期)	
291億円	409億円	8億円	25億円	8.0%	12.1%
(2016年6月期)	(2021年6月期)	(2016年6月期)	(2021年6月期)	(2016年6月期)	(2021年6月期)

**企業理念**  
最も大切にしている価値観でありDNA  
(時間軸なし)

「脱炭素社会」「循環型社会」「分散型社会」  
実現に向けた課題解決を  
事業機会としてチャレンジしていく

**ミッション**  
持続可能社会実現の一翼を担う  
存在意義、一定の時間軸での目的・志  
(2050年までの30年間)

「企業価値向上に必要な組織の個別機能を鍛える」  
「ガバナンスを強化する」  
「良質なエネルギーに満ちた場をつくる」

**中期経営計画**  
(2021/7~2026/6)  
長期ビジョン実現のための戦略

**【事業コンセプト】**  
サーキュラーエコノミーの具体的事例の実現  
**【事業の方向性とそのための主な手法】**  
地上資源由来の素材メーカーに変革(QCDC)  
全国レベルの回収網確立  
経営活動の全てのプロセスでGX、DXの推進

**単年度事業計画**  
中期経営計画を達成するための  
具体的な取り組み

**【目指す姿】**  
社会インフラとしてのリサイクル業に成長  
**【組織のイメージ】**  
創発的能力を備えた自律した個人の規律ある集団

前提条件 (2022年7月以降)

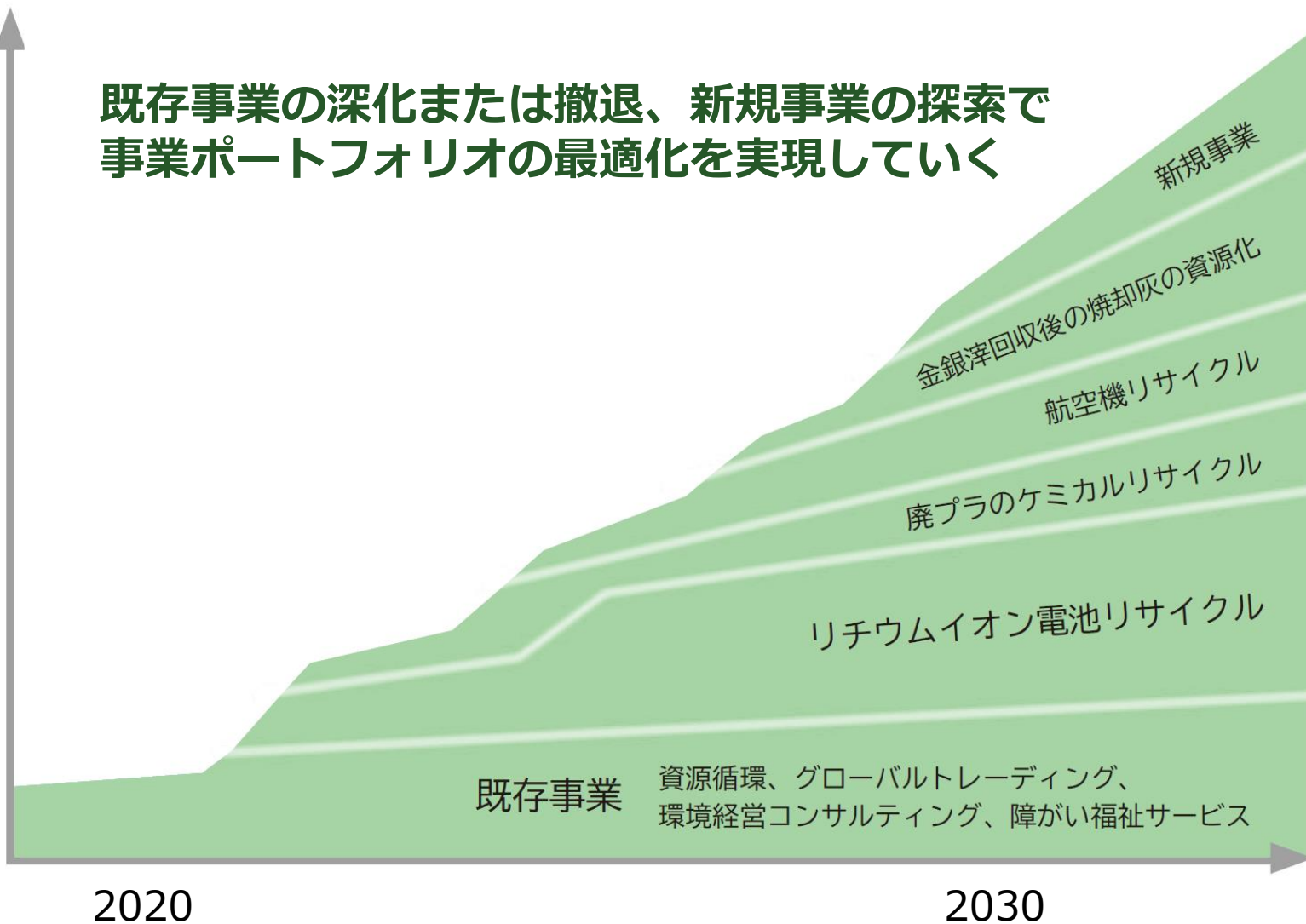
鉄スクラップ	電気銅	金	銀	ニッケル	コバルト	為替
42,000円/t	1,000,000円/t	6,000円/g	85,000円/kg	1,800円/kg	4,650円/kg	105円/USD



# 企業価値創造の長期的取り組み（イメージ図）

既存事業の深化または撤退、新規事業の探索で  
事業ポートフォリオの最適化を実現していく

企業価値



グループシナジー

- 本資料は投資家の参考に資するよう、株式会社エンビプロ・ホールディングスの現状を理解していただくために作成したものです。
- 本資料に記載された内容は、現時点において一般に認識されている経済・社会等の情勢及び弊社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。

## 【本資料及びIRに関するお問い合わせ先】

株式会社エンビプロ・ホールディングス 経営企画部

TEL (0544) 21-3160

URL <https://www.envipro.jp/>